

# 中東の安全保障構造

—都市化の傾向とレジリエンスの視点をふまえて—

辻田 俊哉

中東の地域情勢は目まぐるしく変化してきた。本稿では、国際・地域・国家レベルに加え、都市における近年の傾向にも着目し、中東の安全保障構造に関して若干の将来展望を示してみたい。

## ●軍事力に関する量的・質的変化

近年、国際レベルにおけるアメリカの影響力が衰退したともいわれる。中東地域でもこの傾向を懸念する声はある。ただ、域内の軍事バランスに関する量的・質的な変化に関しては、アメリカの存在は今もなお際立っている。

まず量的な変化について、ストックホルム国際平和研究所によれば、二〇一〇〜一五年の間、中東地域への武器供給国のなかでアメリカが五三%と抜きん出ている(参考文献①)。次いでイギリスが

約一〇%、ロシアが約八%であった。また、二〇一〇〜一五年の中東における武器輸入はその前の五年間と比べ、六一%も増加した。

武器移転先のうち、二七%はサウジアラビア、一八%はUAE、一四%はトルコである。サウジアラビアの武器輸入は、その前の五年間と比べ、二七五%増となった。その他、カタールは二七九%増、イラクは八三%増である。国別の軍事支出をみれば、二〇一五年、域内で最大の軍事支出がみられた国は、二〇〇六年と比べ倍の増加をみせるサウジアラビアであり、支出額は約八七二億ドル(世界第三位)である。反対に、二〇〇六年と比べ約三〇%も減少したのはイランで、約一〇三億ドルの支出となった。主な減少は、二〇一二年のEUの経済制裁後にみられた。一方、量的な変化に加えて注目

すべきは、質的な軍事力と技術力の変化である。イスラエルやサウジアラビア等は、軍事技術で圧倒的優位のアメリカと関係性があるため、先端武器に加え、サイバー戦分野や情報・監視・偵察(ISR)技術等の援助を得ることができ。他方で、アメリカとの関係性と質的な軍事力や技術力を持たない国は、装備の近代化・ハイテク化に遅れをとっている。たとえばイランは、量的な評価に基づく一部の軍事力ランキングでは域内上位国に入るが、質的にみれば、戦闘機等の主要な装備に古いものも少なくはない。二〇一五年核合意後の欧米等の経済制裁解除にもない、今後イランの軍事支出増加も予想される。とはいえ、武器供給(量)と軍事技術(質)で圧倒するアメリカとの関係が改善されない限り、サウジアラビア等と

の質的な差を埋めるのは難しい。質的なパワーを持たない主体がそれなりの戦略と戦術を用いる傾向は引き続きみられた。パワーが劣勢の者は、相手国との通常戦よりも、相手の脆弱性を狙うゲリラ戦やテロ行為の手段で非対称戦ともいわれる戦略を重視する。理論上、持たざる者はある程度の合理性を有する限り、またよほど追い込まれない限り、軍事力が優勢な相手に対し真つ向から挑む通常戦争を引き起こすとは考えられ難い。

量的・質的な変化からみれば、引き続き域内での通常戦争の可能性は低いと考えられるが、近年の変化として、アメリカの技術イノベーションの恩恵を受けた質的なパワーを持てる国の数が増えたといえる。中東でアラブ・イスラエル紛争がホット 이슈で、イスラエルの質的な軍事的優位性だけが目立った頃と比べれば、小さくはない変化である。

## ●ガバナンスと統治なき地域

国家間の通常戦争の可能性が低いなかで、昨今、中東における安全保障上の最重要課題は、テロ等ではなく脆弱国家の問題であるとの見解は根強い(参考文献②)。

世銀のガバナンス指標の「政府の有効性」によれば、二〇一五年、二一四の国・地域の中で下位グループの域内国は、イラク、シリア、イエメン、リビアであった。

脆弱国家は地域情勢に負の影響をもたらしかねない問題である。

まず、脆弱国家の多くには統治が行き届かない地域があるが、その「統治なき地域」は非国家武装集団の能力向上を図る拠点になりやすい。一九八〇年代のレバノンや二〇〇〇年代のアフガニスタンなど、統治なき地域から武装集団が台頭した例は少なくない。また、統治なき地域は情勢悪化の誘因となりかねない。上述時期のレバノンにイスラエルが、アフガニスタンにアメリカが武力攻撃を行ったように、統治なき地域を抱える脆弱国家が他国から攻撃を受け、脆弱性が一層増した例がある。今日のシリアやイエメンのように、大國まで巻き込んだ紛争に発展する例もあり、最悪のケースとして地域紛争に至るリスクも孕んでいる。

### ●都市化傾向とレジリエンス

統治なき地域の問題がこれ以上増えないためにも、近い将来に国家の脆弱性を高めうる要素にも注

目する必要がある。その要素の一つとして、都市圏の動向があげられる。世界的傾向として都市化が急速に進展するなか、今後、都市圏の動向が国家の脆弱性ひいては地域にも影響を及ぼしかねない。

国連の報告書によれば、世界の総人口に占める都市人口の割合（都市化率）は、一九五〇年には三〇%であったのが、二〇〇七年には五〇%を超え、二〇五〇年には六六%に達すると見込まれる（参考文献③）。中東地域でも都市化は顕著である。世銀のオープンデータによれば、中東・北アフリカ地域の都市化率は、一九六〇年には三五%であったのが、二〇一五年には六四%に達した。国別の都市化率をみれば、カタールの九%を含め、多くの国で七〇%を超えた。都市化率が半分にも満たない域内国は、エジプトの四三%とイエメンの三五%のみである。ただ、エジプトにはカイロという人口一〇〇〇万人以上の都市圏のことを指すメガシティがある。

世界の都市化率が僅か三%だった一九世紀初頭や、一三%だった二〇世紀初頭とは異なり、グローバル化とデジタル化に加え、大都市圏化が進展する今世紀前半では、

都市圏の効率性と機能性が一層間われ、そのインパクトも大きい。すでに、多くの国で都市圏における経済や科学技術等の分野での成功がその国の成長を牽引している。逆にみれば、経済格差や民族・宗教等の構成による社会的分断によって主要都市の機能が不足している場合、その国全体の脆弱性が高まるといえる。さらに、大都市圏の傾向は、国家の安全にも重要な影響を与えうる。人口密度が高い分、テロやサイバー攻撃等に対して脆弱となるからである。

そこで対策の一つとして問われるのが、何らかのリスクの状況に適応できる能力、および事態が悪化した状況に対して回復できる能力からなるレジリエンスという能力である。主要都市が自然災害やテロ等の被害を受けても、そのショックやストレスに耐えつつ、早期に日常生活を回復させることに成功した場合、その都市を抱える国が紛争下の状況でも発展を遂げた例はみられた。特に、都市機能の回復には政府のみの取組では限界があるため、市民の自主的な取組が注目されるようになった。たとえば、ロックフェラー財団が取り組む「世界一〇〇都市のレジリ

エンス」には、域内からはヨルダンのアンマン、レバノンのビブロス、エジプトのルクソール、パレスチナ自治区のラマッラ、イスラエルのテルアビブの五都市での取組が評価された（参考文献④）。

上述のような近年の都市化傾向は、安全保障構造の展望を検討する際に重要な視点を提供する可能性を持つ。都市圏が国家の脆弱性や地域に及ぼしうる影響に加え、都市圏と国家のレジリエンス能力についても検討すべき課題は多い。と同時に、今後中東の安全保障構造を検討する際には、各レベルにおける質的なパワー、ガバナンスに加え、レジリエンスを持てる者と持たざる者の格差にも注視する必要があると思われる。

（つじた としや／大阪大学CO  
デザインセンター講師）  
《参考文献》

- ① SIPRI, *SIPRI Yearbook*, Oxford: SIPRI Fact Sheet, 2016.
- ② Cordesman, A. H. 2016. *The Changing Security Structure in the Middle East*. CSIS, 2016.
- ③ UN DESA, *World Urbanization Prospects*. UN, 2015.
- ④ 100 Resilient Cities. 2016. [www.100resilientcities.org](http://www.100resilientcities.org).